

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ レ ク ト
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 黒 川 幸 治
 (コード番号:4414 東証マザーズ)
 問 い 合 っ せ 先 執 行 役 員 コーポレート本部長CFO 塚 腰 和 男
 TEL. 03-5159-2090

**公募増資等の価格等及び
 オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ**

当社公募による募集株式発行等に関する、募集価格及び売出価格(以下、「公募増資等の価格」という。)、並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの件

- | | |
|-----------------------------|--|
| (1) 公募増資等の価格 | 1株につき 金 2,550円 |
| (2) 公募増資等の価格決定の理由等 | <p>公募増資等の価格の決定に当たりましては、2,210円以上 2,550円以下の仮条件に基づいてブックビルディングを実施いたしました。その結果、以下の点の特徴として見られました。</p> <p>① 申告された総需要株式数は、公開株式数(募集株式数 250,000株、引受人の買取引受による売出株式数 255,000株及びオーバーアロットメントによる売出株式数上限 75,700株)を十分に上回る状況であったこと。</p> <p>② 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。</p> <p>③ 申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。</p> <p>上記ブックビルディングの結果、公募増資等の価格は公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスクなどを総合的に勘案して、1株につき 2,550円と決定いたしました。</p> <p>なお、引受価額は1株につき 2,346円と決定いたしました。</p> |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | <p>増加する資本金 293,250,000円(1株につき 1,173円)</p> <p>増加する資本準備金 293,250,000円(1株につき 1,173円)</p> <p>上場時資本金の額 594,431,689円</p> <p>(新株予約権の権利行使により増加する可能性があります)</p> |
| (4) オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 | 75,700株 |

2. 第三者割当による募集株式発行の件

(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 割 当 価 格 | 1株につき 金 2,346円 |
| (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | <p>増加する資本金 1株につき 金 1,173円</p> <p>増加する資本準備金 1株につき 金 1,173円</p> |

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

3. 指定販売先への売付け(親引け)

当社が大和証券株式会社に対し、売付けることを要請している指定販売先(親引け予定先)の状況等について、親引けしようとする株券等の数が決定しましたので、以下のとおりお知らせ申し上げます。

(1) 親引け予定先の概要

フレクト従業員持株会 理事長 田中 保忠
東京都千代田区内幸町一丁目1番6号

(2) 親引けしようとする株券等の数

当社普通株式 22,500 株

(3) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、主幹事会社である大和証券株式会社は親引け予定先から、親引けにより取得した株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けております。

(4) 発行条件に関する事項

販売価格は、上記1.における公募増資等の価格となります。

(5) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割 合 (%)	公募による 募集株式発 行及び引受 人の買取引 受けによる 売出し後の 所有株式数 (株)	公募による募 集株式発行及 び引受人の買 取引受けによ る売出し後の 株式総数に対 する所有株式 数の割合 (%)
合同会社クロ	東京都渋谷区恵比寿三丁目30番6号	1,850,000	62.85	1,831,600	57.35
salesforce.com, inc.	Salesforce Tower, 415 Mission St, 3rd Fl San Francisco, CA 94105, United States	341,900	11.61	205,300	6.43
大橋 正興	神奈川県川崎市川崎区	190,000 (60,000)	6.45 (2.04)	190,000 (60,000)	5.95 (1.88)
Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	東京都港区港南二丁目15番1号	239,000	8.12	143,400	4.49
フレクト従業員持株会	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	—	—	22,500	0.70
品川 晃一郎	神奈川県鎌倉市	20,000	0.68	20,000	0.63
Draper Nexus Partners II, LLC	55 e.3rd Av.San Mateo,California,USA	11,000	0.37	6,600	0.21
計	—	2,651,900 (60,000)	90.09 (2.04)	2,419,400 (60,000)	75.76 (1.88)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、2021年11月4日現在のものです。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

2. 公募による募集株式発行及び引受人の買取引受けによる売出し後の所有株式数並びに公募による募集株式発行及び引受人の買取引受けによる売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、2021年11月4日現在の所有株式数及び株式総数に、公募による新株式発行、引受人の買取引受けによる売出し及び親引けを勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数です。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

[ご参考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募集株式数 当社普通株式 250,000 株

売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し

当社普通株式 255,000 株

②オーバーアロットメントによる売出し

当社普通株式 75,700 株

(2) 公募増資等の価格 2,550 円

(3) 申込期間 2021年12月3日(金曜日)から
2021年12月8日(水曜日)まで

(4) 払込期日 2021年12月9日(木曜日)

(5) 株式受渡期日 2021年12月10日(金曜日)

2. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である合同会社クロ、並びに当社株主である大橋正興及び品川晃一郎は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後180日目(2022年6月7日)までの期間(以下、「ロックアップ期間」という。)、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシュエアオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨を合意しております。

また、売出人である salesforce.com, inc.、Draper Nexus Technology Partners 2 号投資事業有限責任組合、Draper Nexus Partners II, LLC は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後90日目(2022年3月9日)までの期間、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、グリーンシュエアオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及び売却価格が本募集等における発行価格又は売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う株式会社東京証券取引所取引での売却等を除く。)を行わない旨を合意しております。

さらに、当社の新株予約権を保有する大橋正興、山本啓二、大槻真嗣、塚腰和男、王丸幸一、竹田正和及びその他76名については、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後180日目(2022年6月7日)までの期間、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式の売却等を行わない旨を合意しております。

当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、グリーンシュエアオプション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。)を行わない旨を合意しております。

また、親引け先は主幹事会社に対し、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡日(当日を含む)後180日目(2022年6月7日)までの期間中、継続して保有する旨の書面を2021年12月1日付で差し入れております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間であっても、その裁量で当該合意の内容を全部もしくは一部につき解除できる権限を有しております。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。